



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年4月27日

東・名

上場会社名 株式会社ジェイテクト

上場取引所

コード番号 6473

URL <https://www.jtekt.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤和弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩井孝哲

(TEL) 0566-25-7326

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年5月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,678,146	17.5	62,658	48.0	55,889	27.2	37,344	58.1	34,276	65.7	54,418	△35.7
2022年3月期	1,428,426	14.6	42,346	166.1	43,934	186.2	23,616	633.0	20,682	—	84,660	33.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	99.94	99.90	5.3	4.0	3.7
2022年3月期	60.31	60.28	3.5	3.3	3.0

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 880百万円 2022年3月期 486百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,441,355	700,735	667,234	46.3	1,945.44
2022年3月期	1,386,463	660,415	624,012	45.0	1,819.47

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	78,279	△52,109	△28,707	123,850
2022年3月期	67,039	△25,265	△43,531	124,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	6,174	29.8	1.1
2023年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00	10,290	30.0	1.6
2024年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		31.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,800,000	7.3	75,000	19.7	65,500	17.2	35,000	2.1	102.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 -社（社名）- 、除外 4社（社名） JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.
 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLC
 JTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S.
 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S. A. S.

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	343,286,307株	2022年3月期	343,286,307株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	311,980株	2022年3月期	321,786株
② 期末自己株式数	2023年3月期	342,972,521株	2022年3月期	342,965,632株
③ 期中平均株式数				

(注) 基本的1株当たり当期利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	695,275	12.1	20,438	66.1	98,486	155.2	42,574	33.8
2022年3月期	620,091	12.6	12,302	—	38,595	107.9	31,828	95.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	124.12		124.07					
2022年3月期	92.79		92.75					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	847,756	386,153	45.6	1,125.77
2022年3月期	833,543	356,966	42.8	1,040.71

(参考) 自己資本 2023年3月期 386,153百万円 2022年3月期 356,966百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入力可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の事業環境は、原材料価格・物流費・エネルギー費高騰、ウクライナ情勢を契機とする各所での地政学リスクの顕在化や中国のゼロコロナ政策による影響はあったものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、概ね緩やかな回復傾向が継続しました。

当社は自動運転・電動化、循環型社会への貢献、DX(デジタルトランスフォーメーション)等、変化し続ける時代への対応が求められている中、社会課題の解決を通して事業を成長させるため、2021年4月に「長期・中期経営計画」を策定し、その第一期中期経営計画の2年目にあたる2022年度は前年度に引き続き「人づくり、仕組みづくり」「経営基盤強化」「競争力強化」「将来への種まき」に取り組んでまいりました。

当社では、One JTEKTとしてグループシナジーを最大化し、盤石な基盤と機動力を有する強い企業となるために、第一期中期経営計画の重点取組みとして、ジェイテクトの基本理念を実践できる「人づくり、仕組みづくり」を掲げております。当社は「地球のため、世の中のため、お客様のため」に貢献することをよるこびとと考えており、企業として「良質廉価」を追求し、安定した納税と雇用、環境への配慮にも取り組み、社会を支え続けるために「ジェイテクトの基本理念」を制定しました。

常に「誰かのために、こういうことをやってあげたい」という本気をもって、仲間との対話を通じ、全員参加で、絶え間無い改善を続けることにより、お客様に選び続けていただける「No.1 & Only One」を目指すこと、そして、安全な職場でなければ、お客様の命と品質を守ることはできないため、優先順位は「安全第一、品質第二」である、という想いを「ジェイテクトの基本理念」に込めております。

当期は「ジェイテクトの基本理念」を社員一人ひとりが実践できるよう、動画メッセージや社内報を活用した浸透活動に注力しました。その象徴として、2022年8月には、アフターマーケット事業本部内での「おもしろいことをやろう」という呼びかけに、「ジェイテクトの基本理念」の中央に掲げる「本気」を持った仲間が集まり、自転車用高性能軸受「ONI BEARING™」を開発・商品化することができました。お客様のために何ができるかを考え、行動できる企業集団への変革を実感しております。

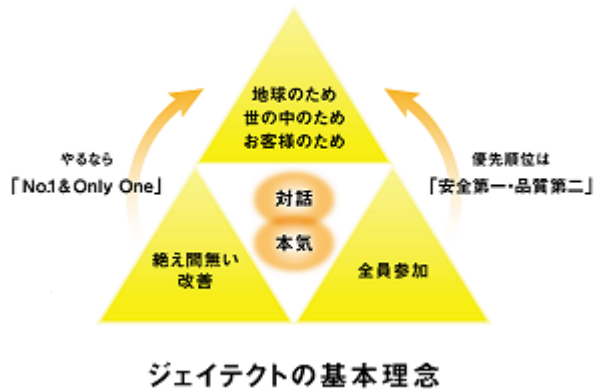
加えて、2023年4月にはジェイテクトグループ統一デザインのユニフォームを採用しました。また、国内15社のグループ合同入社式を開催しました。これらの取組みにより、グループ会社間や事業間に存在する壁を取り払い、真の「One JTEKT」として一体感のある「人づくり、仕組みづくり」を着実に進めております。

「経営基盤強化」では、「収益体質強化」と「事業基盤強化」に注力いたしました。

収益体質強化では指標となる損益分岐点売上比率(2019年度売上収益比)にこだわり、欧州・北米における構造改革の着実な推進とグローバル規模での徹底的な原価低減と固定費削減を進めた結果、2020年度時点で92%であった損益分岐点売上比率を、外部環境を除いた体質評価ではありますが2022年度には82.5%にまで引き下げることができました。

事業基盤強化では、グループガバナンスを強化し、個社ごとに利益を追求して事業推進する個別最適経営からグループ一体経営へと舵を切りました。One JTEKTとして着実かつスピーディーにシナジーを発揮していくには、情報共有や活発な議論を通じてベクトルを合わせていくことが大変重要になります。現在、経営課題検討会で当社の経営役員と各社、地域の経営陣とでグループ全体最適の視点で課題や方向性を徹底的に議論しておりますが、今後は経営層のみにとどまらず、各階層での交流を促し、One JTEKTとしての結束を図っていきたいと考えております。

また、「競争力強化」においては、グループ会社の多様なシーズを活用したグループ一体営業やクロスセラーズ活動を加速させ、お客様に更にご満足いただける商品・サービスの提供に注力しております。当期は、2022年4月の事業ブランド統一を契機に、様々な展示会にて国内グループ会社で共同出展を実施するとともに、国内・海外のグループ会社を「JTEKT」を冠する社名に変更することで、当社グループ会社の持つ多種多様なNo.1 & Only One製品を「JTEKT」ブラ



ンドとして拡販・PRする体制を構築してまいりました。加えて、循環型社会に貢献することを目的として、軸受をはじめ、ステアリングや駆動製品においてもアフターマーケット事業を強化し、グローバルでのプロダクトライフを通じてお客様を支えるサービスの拡充を進めております。

同時に、製品開発手法においてもプロダクトアウトからマーケットインへの転換を推し進めることで、今まで以上に価値ある製品・サービスをお客様に提供することを目指しております。工作機械では2022年4月に、マーケットインの発想で開発した「良質廉価」な新製品を市場に投入しました。今後も競争力の高い製品をお客様にお届けするべく、市場環境の変化や将来ニーズをしっかりと見定め、改革を進めてまいります。

「将来への種まき」については、ジェイテクトグループがこれまでに培ってきた既存技術やノウハウを組み合わせ、社会課題を解決し、人々の安心・快適な暮らしを実現するための新たな技術の創出に取り組んでおります。既存領域を効率化することで生み出したリソースを、自動運転対応等の先行領域や、新規領域へ振り向けるほか、カーボンニュートラルに向けた研究、DXによる基盤強化等、将来のビジネスモデルを見据えた戦略投資を進めてまいりました。当社の主力事業である自動車事業では、将来的な電気自動車や自動運転適応車の拡大に貢献すべく、ステア・バイ・ワイヤシステムと補助電源としての高耐熱リチウムイオンキャパシタを組み合わせたステアリングシステムの開発を進めている他、2022年9月には電気自動車の心臓部であるeAxleの小型化に貢献する「JTEKT Ultra Compact Diff.™」を開発・発表しました。

また、新ビジネスとしては、コオロギの食品としての可能性に注目し研究を進めております。当社の持つIoE(Internet of Everything)ソリューションやグループ会社の設備を含めた自動化技術、データ・品質管理技術を活用した飼育・加工一貫プラントにより、効率的かつ持続的なたんばく源の創出に貢献してまいります。

当社では「地球のため、世の中のため、お客様のため」に、環境へ配慮した取組みにも注力しております。近年、国内外のお客様からのカーボンニュートラルへの要求は具体的になりつつあり、カーボンニュートラル実現に向けた取組み等、気候変動への対応の重要性は日に日に高まっております。2022年5月に宣言したオールジェイテクトでの「2035年カーボンニュートラル達成」に向けて、生産技術革新による省エネの推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、モデル工場での実証を通じた新エネルギーの採用に取り組み、加えて、全従業員が主体的に日常業務の改善を通じた徹底的な省エネ活動に取り組むことで、かけがえのない地球を次世代につなぐための挑戦を続けております。

また、2018年に賛同を表明したTCFD*については、既に環境報告書及びホームページにて、フレームワークに沿った開示をしておりますが、複数のシナリオ(1.5°C/4°C)でのリスク及び機会の分析等、有価証券報告書や環境報告書での更なる開示に向けた取組みを進めております。

*TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)：気候関連財務情報開示タスクフォース

当社の連結業績につきましては、売上収益は1兆6,781億46百万円と前期に比べ2,497億20百万円(17.5%)の増収となりました。事業利益につきましては626億58百万円となり、前期に比べ203億11百万円(48.0%)の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては342億76百万円となり、前期に比べ135億93百万円(65.7%)の増益となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

「自動車」におきましては、為替の影響もあり、日本や北米、アジアを中心に全地域で販売が回復したことにより、売上収益は前期に比べ1,773億30百万円(18.4%)増収の1兆1,426億93百万円、事業利益は、原材料価格・物流費・エネルギー費高騰の影響はあるものの、販売増や為替の影響に加え、原価低減の活動やコストアップ影響を売価へ転嫁する取組みの成果等により、前期に比べ162億15百万円(109.7%)増益の309億92百万円となりました。

「産機・軸受」におきましては、中国を除く全地域で販売が増加したことにより、売上収益は前期に比べ399億19百万円(12.8%)増収の3,515億7百万円となりました。事業利益は、原材料価格等の高騰影響が大きいものの、為替影響や原価低減の効果等により、前期に比べ6億49百万円(4.0%)増益の170億40百万円となりました。

「工作機械」におきましては、日本や北米を中心に販売が増加したことにより、前期に比べ売上収益は324億70百万円(21.4%)増収の1,839億45百万円、事業利益は38億22百万円(38.5%)増益の137億58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産は、為替の影響もあり営業債権や棚卸資産が増加したこと等により、1兆4,413億55百万円と前期末に比べ548億92百万円の増加となりました。負債につきましては、為替の影響等による営業債務の増加や引当金の増加により、7,406億19百万円と前期末に比べ145億71百万円の増加となりました。また、資本につきましては、当期利益の計上等により、7,007億35百万円と前期末に比べ403億20百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払い等による資金の減少があったものの、税引前利益の計上等により、当期は782億79百万円の資金の増加となりました。(前期は670億39百万円の資金の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、当期は521億9百万円の資金の減少となりました。(前期は252億65百万円の資金の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、当期は287億7百万円の資金の減少となりました。(前期は435億31百万円の資金の減少)

これらに換算差額を加算した結果、当期末における現金及び現金同等物は1,238億50百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2021年4月に策定・公表しました「長期・中期経営計画」は、2030年の目指す姿への到達に向け、2021年度から2030年度の10年間で3つのフェーズに分けております。その中で2021年度から2023年度を第一期と位置付けており、「体質強化の3年」と名付けたこの第一期中期経営計画の目標として、損益分岐点売上比率(2019年度売上収益比)80%、事業利益1,000億円を掲げております。

2023年度はこの第一期の最終年度であります。「体質強化の3年」を締めくくり、結果を出す年として引き続き「人づくり、仕組みづくり」「経営基盤強化」「競争力強化」「将来への種まき」に注力するとともに、経営基盤強化の取組みの中に「DX」と「リスク管理」を追加しました。

「経営基盤強化」について、2021年度から引き続き、損益分岐点売上比率の引き下げに取り組んでまいりました。2022年度は、急激な外部環境悪化があったものの、損益分岐点売上比率の体質目標を達成するとともに、利益目標を達成することができました。第一期の最終年度である本年度は収益体質強化の新たな施策として、北米事業の黒字化と、中堅の子会社・孫会社に対するガバナンス強化を追加することで、如何なる環境下でも黒字を確保できる体質づくりを達成してまいります。

「競争力強化」「将来への種まき」においては企業を取り巻くリスクが多様化し不確実性が高まる中で、この先10年以上にわたって継続できる事業を見極め、投資することが持続的な成長には欠かせないと考えております。自動車、産機・軸受、工作機械・システム、これらの3つの柱に続く4本目、5本目の柱として期待しているのが、ギャビジネスと高耐熱リチウムイオンキャパシタであります。どんな事業も、外部環境の変化によって多少の浮き沈みはありますが、複数の事業がきちんと自立し、互いに補完しながら安定した収益を上げることができれば、逆境にも耐えられる強い企業になれると考えております。他社を圧倒するNo.1 & Only Oneにこだわった製品・サービスをお客様に提供するため、成長分野と社会ニーズから当社が担うべき市場を設定し、当社グループのシナジーを活かした新しい価値を創造してまいります。そして、これまで以上に「柱の多い会社」を目指します。

そして、本年度は次の3か年に向けた第二期中期経営計画を策定してまいります。10年、20年後も当社グループの全従業員が安心して働ける企業グループであり続けるために、「未来のジェイテクトグループ像」を一心不乱に考える年として取り組んでまいります。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上収益1兆8,000億円、事業利益750億円、税引前利益655億円、親会社の所有者に帰属する当期利益350億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、1USドル125円、1ユーロ135円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2020年3月期(第120期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,254	123,850
営業債権及びその他の債権	319,084	350,366
棚卸資産	229,074	247,587
その他の金融資産	5,099	3,548
未収法人所得税	943	4,960
その他の流動資産	4,522	4,986
小計	682,979	735,299
売却目的で保有する資産	2,518	—
流動資産合計	685,497	735,299
非流動資産		
有形固定資産	460,012	466,972
のれん及び無形資産	34,590	32,323
その他の金融資産	139,771	139,163
持分法で会計処理されている投資	13,091	13,964
繰延税金資産	17,414	17,630
その他の非流動資産	36,085	36,000
非流動資産合計	700,965	706,055
資産合計	1,386,463	1,441,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	317,672	346,599
社債及び借入金	85,749	47,529
その他の金融負債	3,128	3,584
未払法人所得税	13,375	3,993
引当金	6,547	18,865
その他の流動負債	6,258	7,182
小計	432,732	427,755
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,047	—
流動負債合計	434,779	427,755
非流動負債		
社債及び借入金	176,012	207,640
その他の金融負債	7,657	8,308
退職給付に係る負債	75,110	70,556
引当金	228	119
繰延税金負債	24,432	18,410
その他の非流動負債	7,827	7,827
非流動負債合計	291,268	312,864
負債合計	726,048	740,619
資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	107,638	107,103
自己株式	△430	△416
その他の資本の構成要素	27,253	39,177
利益剰余金	443,960	475,777
親会社の所有者に帰属する持分合計	624,012	667,234
非支配持分	36,402	33,501
資本合計	660,415	700,735
負債及び資本合計	1,386,463	1,441,355

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	1,428,426	1,678,146
売上原価	△1,218,547	△1,423,000
売上総利益	209,878	255,146
販売費及び一般管理費	△167,532	△192,487
事業利益	42,346	62,658
その他の収益	8,939	8,291
その他の費用	△14,885	△21,624
営業利益	36,401	49,325
金融収益	10,466	10,773
金融費用	△3,419	△5,090
持分法による投資利益	486	880
税引前利益	43,934	55,889
法人所得税費用	△20,317	△18,544
当期利益	23,616	37,344
当期利益の帰属		
親会社の所有者	20,682	34,276
非支配持分	2,933	3,068
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	60.31	99.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	60.28	99.90

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	23,616	37,344
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への 投資による損益	15,092	△192
退職給付制度の再測定額	9,517	4,876
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	△12	△248
純損益に振り替えられることのない項 目合計	24,596	4,435
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	35,423	12,069
持分法による投資のその他の包括利益 に対する持分相当額	1,023	568
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	36,446	12,637
その他の包括利益合計	61,043	17,073
当期包括利益	84,660	54,418
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,470	50,624
非支配持分	6,189	3,793

(3) 連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	退職給付債務の再測定額	在外営業活動体の為替換算差額
2021年4月1日残高	45,591	107,397	△428	—	—	△5,934
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく減少額	—	—	—	—	—	—
2021年4月1日残高(調整後)	45,591	107,397	△428	—	—	△5,934
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	15,108	9,491	33,187
当期包括利益合計	—	—	—	15,108	9,491	33,187
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△15,108	△9,491	—
連結範囲の変動	—	△27	—	—	—	—
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	269	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	241	△2	△15,108	△9,491	—
2022年3月31日残高	45,591	107,638	△430	—	—	27,253
アルゼンチン連結子会社のインフレーション会計に基づく増加額	—	—	—	—	—	—
2022年4月1日残高(調整後)	45,591	107,638	△430	—	—	27,253
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△216	4,639	11,924
当期包括利益合計	—	—	—	△216	4,639	11,924
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△4	16	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	216	△4,639	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	△530	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△535	14	216	△4,639	—
2023年3月31日残高	45,591	107,103	△416	—	—	39,177

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本 の構成要素	利益剰余金	親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	合計
	合計				
2021年4月1日残高	△5,934	404,281	550,908	34,179	585,088
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく減少額	—	△108	△108	—	△108
2021年4月1日残高(調整後)	△5,934	404,172	550,799	34,179	584,979
当期利益	—	20,682	20,682	2,933	23,616
その他の包括利益	57,788	—	57,788	3,255	61,043
当期包括利益合計	57,788	20,682	78,470	6,189	84,660
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	△5,488	△5,488	△2,149	△7,637
株式報酬取引	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△24,600	24,600	—	—	—
連結範囲の変動	—	△8	△36	△1	△37
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	269	△1,815	△1,546
所有者との取引額合計	△24,600	19,104	△5,257	△3,966	△9,224
2022年3月31日残高	27,253	443,960	624,012	36,402	660,415
アルゼンチン連結子会社の インフレーション会計に基 づく増加額	—	308	308	—	308
2022年4月1日残高(調整後)	27,253	444,269	624,321	36,402	660,724
当期利益	—	34,276	34,276	3,068	37,344
その他の包括利益	16,347	—	16,347	725	17,073
当期包括利益合計	16,347	34,276	50,624	3,793	54,418
自己株式の取得	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	△7,203	△7,203	△7,458	△14,661
株式報酬取引	—	—	11	—	11
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△4,423	4,423	—	—	—
連結範囲の変動	—	11	11	△53	△41
支配喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	△530	817	287
所有者との取引額合計	△4,423	△2,767	△7,711	△6,694	△14,406
2023年3月31日残高	39,177	475,777	667,234	33,501	700,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	43,934	55,889
減価償却費及び償却費	66,990	69,493
減損損失	3,540	3,403
金融収益及び金融費用	△740	800
持分法による投資損益(△は益)	△486	△880
引当金の増減額(△は減少)	619	11,536
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,192	△5,454
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△10,622	△204
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,556	△8,733
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△13,071	△21,437
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	20,413	14,788
その他	11,089	△1,606
小計	83,918	117,594
利息の受取額	1,361	1,786
配当金の受取額	2,288	1,995
利息の支払額	△2,907	△3,997
法人所得税の支払額	△17,622	△39,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,039	78,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,684	△55,783
有形固定資産の売却による収入	1,383	4,348
投資有価証券の取得による支出	△82	△388
投資有価証券の売却による収入	24,161	2,003
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6	65
その他	△8,050	△2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,265	△52,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,311	△6,671
長期借入れによる収入	134,777	84,501
長期借入金の返済による支出	△143,624	△90,399
社債の償還による支出	△20,000	—
親会社の所有者への配当金の支払額	△5,488	△7,203
非支配持分への配当金の支払額	△2,149	△7,458
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,590	△21
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	322
セール・アンド・リースバックによる収入	—	112
その他	△2,143	△1,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,531	△28,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,588	2,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,830	△403
現金及び現金同等物の期首残高	118,645	124,254
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△222	—
現金及び現金同等物の期末残高	124,254	123,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

前期において特定子会社であった会社のうち、当連結会計年度において除外となった会社は以下のとおりであります。

- ・ 当社の連結子会社であった JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. 及び JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE, LLCは、2022年4月1日付で当社の連結子会社であるJTEKT AUTOMOTIVE NORTH AMERICA, INC. に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
- ・ 当社の連結子会社であったJTEKT AUTOMOTIVE LYON S. A. S. 及びJTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S. A. S. は、2022年4月1日付で当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S. A. S. に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした市場別セグメントから構成されており「自動車」、「産機・軸受」及び「工作機械」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「自動車」では、売上収益の推移等の経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「ステアリング」及び「駆動」の2つのセグメントを集約しております。

「自動車」はステアリング、駆動系部品等の自動車業界向け製品の製造販売をしております。

「産機・軸受」は産業機械用ベアリング等の製造販売をしております。

「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントに関する情報

セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、事業利益ベースの金額であります。なお、事業利益は事業セグメントごとの営業活動から生じる損益であり、管理会計の区分に従って営業上の取引を集計し、本社部門費については経理部門において適切な方法で事業セグメントに配賦しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	965,363	311,588	151,474	1,428,426	—	1,428,426
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	1,281	19,577	19,968	40,828	△40,828	—
計	966,645	331,165	171,443	1,469,254	△40,828	1,428,426
セグメント利益(△損失)	14,776	16,391	9,936	41,104	1,242	42,346
その他の収益						8,939
その他の費用						△14,885
営業利益						36,401
金融収益						10,466
金融費用						△3,419
持分法による投資利益						486
税引前利益						43,934
その他の項目						
減価償却費及び償却費	39,210	17,565	10,215	66,990	—	66,990
減損損失	3,227	313	—	3,540	—	3,540
資本的支出	37,118	6,697	10,307	54,122	—	54,122

(注) セグメント利益(△損失)の調整額1,242百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	自動車	産機・軸受	工作機械	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,142,693	351,507	183,945	1,678,146	—	1,678,146
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	2,385	19,162	22,253	43,801	△43,801	—
計	1,145,079	370,670	206,198	1,721,947	△43,801	1,678,146
セグメント利益(△損失)	30,992	17,040	13,758	61,792	866	62,658
その他の収益						8,291
その他の費用						△21,624
営業利益						49,325
金融収益						10,773
金融費用						△5,090
持分法による投資利益						880
税引前利益						55,889
その他の項目						
減価償却費及び償却費	41,157	17,784	10,551	69,493	—	69,493
減損損失	3,118	219	65	3,403	—	3,403
資本的支出	41,369	12,748	11,794	65,912	—	65,912

(注) セグメント利益(△損失)の調整額866百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. 製品及びサービスに関する情報

「1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

4. 地域に関する情報

① 外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	553,736	602,044
欧州	155,730	194,072
北米		
アメリカ	230,639	323,634
その他	66,612	77,813
アジア・オセアニア		
中国	198,551	195,622
その他	192,341	244,582
その他	30,815	40,376
合計	1,428,426	1,678,146

(注) 1 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 欧州につきましては、売上収益の一国に係る金額が連結売上収益の10%を超える国はありません。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	251,700	251,211
欧州	41,648	38,231
北米		
アメリカ	68,590	74,114
その他	13,295	20,724
アジア・オセアニア		
中国	55,122	52,102
その他	59,892	58,048
その他	9,609	9,842
合計	499,859	504,276

(注) 1 持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、繰延税金資産を含んでおりません。

2 非流動資産は無形資産と有形固定資産の合計であります。

5. 主要な顧客に関する情報

当社グループの主要な顧客はトヨタ自動車株式会社及びそのグループ会社であり、すべての報告セグメントにおいて売上収益を計上しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
493,446	596,652

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	20,682	34,276
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	20,682	34,276
期中平均普通株式数(千株)	342,965	342,972
基本的1株当たり当期利益(円)	60.31	99.94
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	20,682	34,276
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	20,682	34,276
期中平均普通株式数(千株)	342,965	342,972
譲渡制限付き株式報酬制度による普通株式増加数(千株)	150	150
希薄化後期中平均普通株式数(千株)	343,115	343,122
希薄化後1株当たり利益(円)	60.28	99.90

(重要な後発事象)

該当事項はありません。